

J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター
Japan Digital Archives Center

昭和戦前期・戦後の通産政策史研究に新地平を拓く

通産政策史資料

オンライン版

監修：武田 晴 人 東京大学名誉教授

明治以来のわが国の産業政策、産業行政の多様な実相を記録した膨大な一次史料に加え、商工省・通商産業省の正史、更には関係機関による編纂資料を集成する新企画。商工政策史編纂委員会の収集資料を核とした第1～4回配本が2016年1月に完結、第5回配本以降では通商産業政策史（全17巻）の基礎資料がカバーされます。

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

通商産業政策史資料について

東京大学名誉教授 武田 晴人

J-DAC が提供することになる通商産業政策史に関わる資料群は、政策立案に関わる一次資料を中心に、これまで刊行されてきた通産政策史に関する「正史」とも呼ぶべき書籍、さらには、通商産業調査会（現・経済産業調査会）の産業政策史研究所などが調査・編纂した史料などを含んでいる。すでに公刊されている「正史」なども含めて、関係する資料を網羅的にデジタル・アーカイブすることによって、それは通産政策史に関連する戦後経済史研究のバーチャルな研究拠点となることを企図している。関心のある研究者たちは、このアーカイブを訪れるだけで、これまでの成果の正史や、その基礎となった一次資料や関連資料を読み解きながら新たな歴史像を描くことができる。そして、その研究を通して、このアーカイブの書棚に新しい知見を加えてくれることが期待されている。

資料群の中核をなすのは、2013 年 9 月に国立公文書館つくば分館から公開された「商工政策史・通商産業政策史関係収集資料」（以下、単に「政策史資料」という）である。この資料は、第二次世界大戦後の間もない時期に土屋喬雄教授を中心に商工省で着手された『商工行政史』（上・中・下巻、1954-55 年）、『商工政策史』（全 24 巻、1961-85 年）の編纂事業のために収集された資料（以下、「商工政策史資料」という）と 1980 年代に隅谷三喜男教授のもとに編纂事業が進められた『通商産業政策史（1945-1980 年）』（全 17 巻、1989-94 年）のために収集された資料（以下、「通産政策史資料」という）から構成される。

政策史に関わる編纂事業は財務省（大蔵省）が財政史室を設けて独自の収集資料で編纂事業を進めているほか、上記の商工行政・通産行政に関する事業が最も体系的に取り組まれており、本資料はその基礎資料となるものである。周知のように政府関係機関の資料については、公文書としての保存が望ましいにも拘わらず、それらが全く不十分なままであったことから、第二次大戦直後から収集が重ねられてきた「政策史資料」は、きわめて貴重なものである。

このうち「商工政策史資料」は、敗戦直後に占領による軍需省の解体を見越し、戦争責任の追及を恐れた当事者たちによって当時の現用文書がほとんど焼却処分とされたなかで、その欠を補うために編纂委員会が商工官僚の OB たちに協力を求め、個人で保管していた資料をまとめたものであった。その資料の重要性は少数の研究者には以前から知られており、紹介によって閲覧し研究の素材とする機会も開かれていた。しかし、

1980 年代にはいつて通産政策史の編纂が始められると、この資料はこの事業のために外部からは利用ができなくなり、そのまま現在の経済産業研究所に移管されて「死蔵」されてきた。そのため、およそ四半世紀の間、研究者にとってはその存在が知られていながら利用できない資料として公開が待望されていたのである。

「商工政策史資料」には、「吉野信次文書」「美濃部洋次文書」「小金義照文書」「辻謹吾文書」など、上記の経緯から明らかなように、戦前期の有力な商工官僚が保管してきた政策文書に加えて、商工政策史編纂室が独自に集めた資料群からなり、全体として 2000 タイトルほどに及ぶ。カバーしている期間は、1950 年頃までの昭和戦前期から、戦時期、戦後統制期にかかわるもので、商工行政が最も大きな影響力を持った時代の一つ（もう一つは高度成長前半期）をカバーしている。それらのうちから公刊された図書などを除き、資料公開の意義の大きいものを厳選して、おおむね 1200 タイトル程度の資料集を構成する。

他方で「通産政策史資料」は、「商工政策史資料」のあとの資料の欠を補うために、政策史編纂事業が開始された 1980 年代に、当時、現用ではなくなっていた文書を中心に収集されたものである。このときも通産省の資料の保管状態の不備から十分に網羅的な資料収集はできなかったものの、第二次大戦後の通産政策に関わる重要な政策事項のいくつかについて貴重な資料が含まれている。

具体的には、①毎年度の概算要求や財政投融资の基礎となる政策文書、②1950 年代に進められた企業合理化関係の史料群、③城山三郎が『官僚たちの夏』で描いた「特定産業振興臨時措置法」を中心とした通産省の独占禁止法に関わる政策スタンスが明らかになる資料群、④「貿易自由化」「資本自由化」に関わる通商政策関係の資料群、⑤石炭産業の衰退対策に関わる資料群、等々である。

以上の簡単な説明からも明らかなように、この資料群は、戦前から戦後にかけての経済史・経営史・政治史を中心とした研究活動にとってきわめて貴重なものであり、その公開が進められていく中で、これをより広く研究者に利用しやすい形で提供することの意義は大きい。歴史研究は今後、第二次大戦後を対象とした実証的な研究へとその視野を広げていくことは間違いない。そのような研究の新しい展開がこの資料の公開によって大きく前進することは間違いないだろう。

世界が注視する日本の産業政策： その深層に迫る知的探索への誘い

一橋大学大学院商学研究科教授、経営史学会会長 橘川 武郎

第2次大戦の敗北から不死鳥のように再生し、世界を驚かせる高度成長を実現した日本経済。キャッチアップ型工業化の先陣を切り、「最初のアジアンNIEs」として国際的な注目を集めた日本経済。バブル経済崩壊後長引く不況に呻吟し、ついに「課題先進国」と呼ばれるにいたった日本の経済。その日本経済を語るとき、つねに、わが国固有の特徴として、中心的な論点の一つに位置づけられてきたのが、商工省、通商産業省、経済産業省による産業政策である。

今回、配信される「通産政策史資料 オンライン版」は、世界が注視する日本の産業政策の深層に迫る、文字通り第一級の資料である。この「オンライン版」は、『通商産業政策史』の刊行で中心的な役割をはたし、関連諸資料に通暁している武田晴人氏が監修に当たっているため、良く整理され、きわめて使いやすい。経済史、経営史、政治史、法制史などの専門家にとって有用であるだけでなく、産業政策について知的好奇心をもつすべての人々にとって、使わずにはいられない魅力的なアイテムになることは間違いない。

勃興期日本産業の実態を 東アジアの視点から理解するために

大阪大学経済学研究科教授 沢井 実

戦後、商工省、通産省の省史は4回刊行された。2回の『通商産業政策史』編纂・執筆に参加した者として、今回の『通産政策史資料 オンライン版』を推薦したい。他の中央官庁と比較しても、通産省は熱心に省史編纂事業を進めてきた。しかし体系的な資料保存の面では課題も多く、アメリカ、イギリスをはじめ他国の国立公文書館等に行くときめ息のことも多い。そうした中で『通産政策史資料 オンライン版』第1期計画資料には、吉野信次、美濃部洋次、小金義照らが寄贈した原資料、並びに商工政策史刊行会が収集した膨大な簿冊類が所収されている。これらの原資料を読み解くことで、昭和戦前期の商工官僚たちが産業育成、競争力強化、海外市場開拓、経済の軍事化などに対してどのように立ち向かったのかを、意志決定のプロセスに即して知ることができる。現在、わが国の製造業の将来に対して悲観論と楽観論が交錯しているが、いま一度、勃興期日本産業の実相とその発展を希求した人びとの構想力の内実を東アジアの視点から確かめることの意義は大きい。

商工・通産の政策形成過程を伝える 幻の資料群復活

慶應義塾大学経済学部教授 植田 浩史

長年多くの人に存在は知られながら、目に触れられることがなかった幻の資料が、ようやく誰でも利用できるようになる。今回、刊行される「通産政策史資料」は、『商工政策史』、『通商産業政策史』執筆者たちが一時的に利用できただけの、まさに幻の資料である。刊行を心から歓迎したい。

資料は、戦前期から1970年代までの長期にわたるものであり、そこには、政策を巡る官僚、政治家、企業などのやり取りが生々しく記され、当時の産業・企業・業界の動向、政策形成過程を伝える超一級の一次資料が大量に含まれている。さらに、『商工政策史』『通商産業政策史』などの刊行物に加え、『通商産業省公報』などの基礎資料、貴重な資料でありながら公開されてこなかった旧通商産業政策史研究プロジェクトの諸成果など、一つ一つが魅力的であり、今後の関連する領域での研究の発展が期待される。

また、オンライン版なので、研究室の机の上で自由自在に資料の世界を飛び回れるのもうれしい。近年刊行された資料としては、量質ともに最も価値あるひとつであることは間違いない。

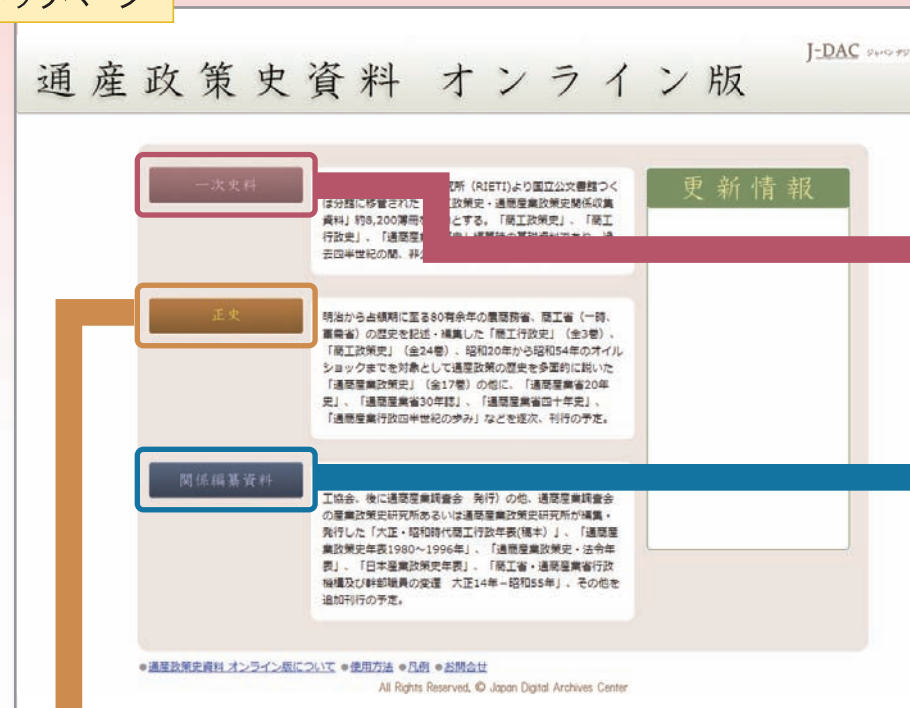
往事の商工省を見渡せる資料群

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出

吉野信次の所蔵史料は、1937年から38年の第一次近衛文麿内閣商工大臣時代の史料が中心である。そのリストを眺めていると、当時の商工省がどのように記録を作ってきたかを見渡せる。「第71議会に於て問題となるべき事項」は、帝国議会に向けて、各省横断的に留意事項について詳細に記載したタイプ史料である。ざら紙の手触りが伝わるような画像から、原史料を手にとったような感覚で読み進めることができるのもうれしい。局によって、想定問答を詳細に記載したり、案件について概説にとどめたり、と対応が異なるのも当時の執務の雰囲気伝えてくれる。つまり、ここにあるのはゴーイングコンサーンとしての行政である。吉野の次世代の岸信介ら革新官僚が軍と提携しつつ、各省横断的に活躍するのはあくまでもその上でのことである。岩盤のように存在する行政があり、そこから政治化した官僚が登場するという構図を念頭に、再度『商工行政史』や、政治家・官僚達の回顧録・談話記録を読み直してみたい。

通産政策史資料 オンライン版の流れ

トップページ



「一次史料」を選択した場合



一次史料検索画面

◆キーワード、分類、対象年で検索が可能

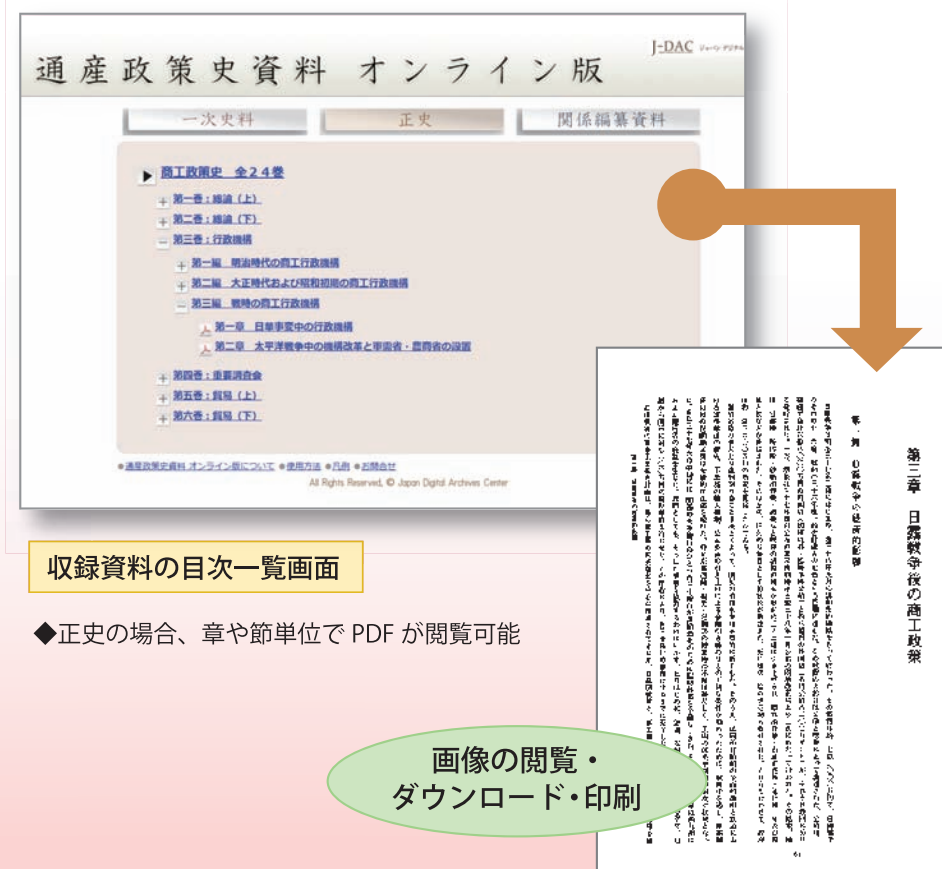


検索結果一覧

◆簿冊は簿冊の先頭から JPEG が閲覧可能

◆件名は簿冊内の資料単位で PDF が閲覧可能

「正史」を選択し、例えば
「商工政策史」をクリックした場合

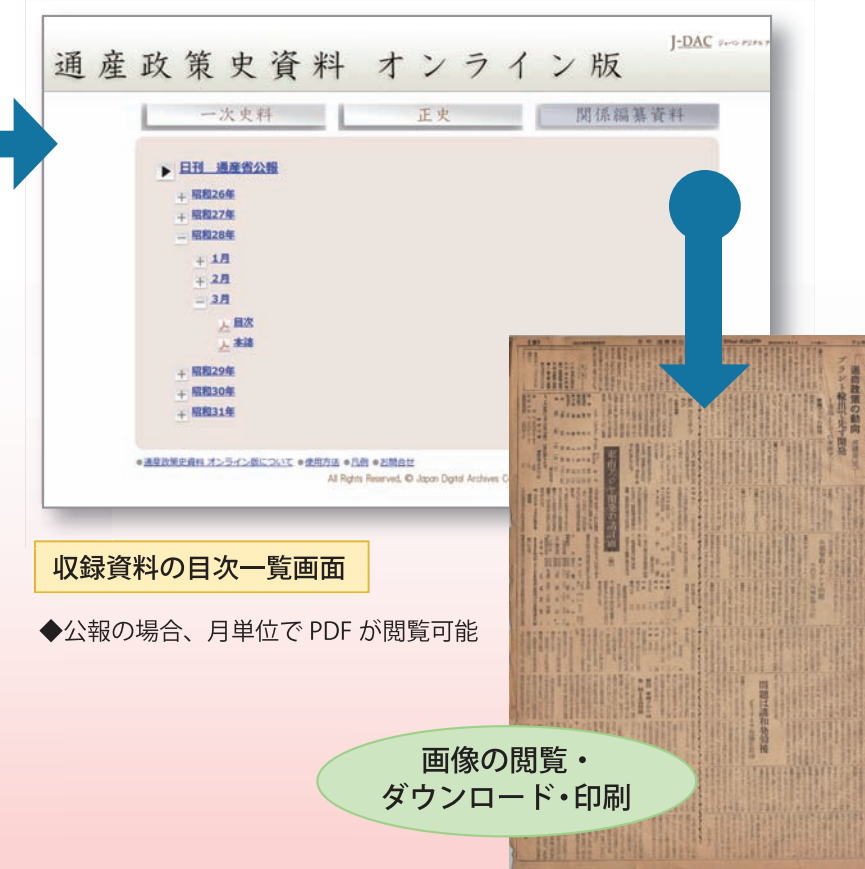


収録資料の目次一覧画面

◆正史の場合、章や節単位で PDF が閲覧可能

画像の閲覧・
ダウンロード・印刷

「関係編纂資料」を選択し、例えば
「日刊 通産省公報」をクリックした場合



収録資料の目次一覧画面

◆公報の場合、月単位で PDF が閲覧可能

画像の閲覧・
ダウンロード・印刷



※掲載画像はイメージです。実際の商品とは異なる場合がございます。

通産政策史資料

オンライン版

◆ 内容構成：下記の 3 種の資料群から構成されています。

A 一次史料

2012 年 9 月、経済産業研究所（RIETI）より国立公文書館つくば分館に移管された「商工政策史・通商産業政策史関係収集資料」約 8,200 簿冊を対象とする。「商工政策史」、「商工行政史」、「通商産業政策史」編纂時の基礎資料であり、過去四半世紀の間、非公開扱いであった一級の史料群。

B 正 史

日本経済史・産業史研究の「教科書」ともいえるべき通産省編纂の正史。明治から占領期に至る 80 有余年の農商務省、商工省（一時、軍需省）の歴史を記述・編集した「商工行政史」（全 3 巻）、「商工政策史」（全 24 巻）、昭和 20 年から昭和 54 年のオイルショックまでを対象として通産政策の歴史を多面的に説いた「通商産業政策史」（全 17 巻）他を収載。

C 関係編纂資料

通産省唯一の公報紙である「日刊通産省公報」（財団法人商工協会、後に通商産業調査会 発行）をはじめ、通商産業調査会の産業政策史研究所あるいは通商産業研究所が編集・発行した重要資料。

第 1 回配本	A：一次史料	¥ 450,000（本体）	吉野信次寄贈資料 簿冊数約 280 件
	B：正史	¥ 100,000（本体）	「商工政策史」（全 24 巻）、「商工行政史」（全 3 巻）、 「通商産業政策史」（全 17 巻）
	C：関係編纂資料	¥ 300,000（本体）	「日刊通産省公報」の昭和 24 年 9 月～昭和 43 年 12 月
第 2 回配本	A：一次史料	¥ 450,000（本体）	美濃部洋次、小金義照、辻謹吾寄贈資料 簿冊数約 240 件
	B：正史	¥ 20,000（本体） ※第 1 回配本「B：正史」 の購入者には無料配信	「通商産業省 20 年史」、「通商産業省 30 年誌」、 「通商産業省四十年史」、「通商産業行政四半世紀の歩み」
	C：関係編纂資料	¥ 300,000（本体）	「日刊通産省公報」の昭和 44 年 1 月～昭和 63 年 12 月
第 3 回配本	A：一次史料	¥ 450,000（本体）	商工政策史刊行会収集資料 戦前篇 簿冊数約 320 点
	C：関係編纂資料	¥ 200,000（本体）	「日刊通産省公報」の平成元年 1 月～平成 12 年 12 月 「大正・昭和時代商工行政年表（稿本）」、 「通商産業政策史年表 1980～1996 年」、 「通商産業政策史・法令年表」、「日本産業政策史年表」
第 4 回配本	A：一次史料	¥ 450,000（本体）	商工政策史刊行会収集資料 戦後篇 簿冊数約 320 点

新たな歴史像を描く戦後経済史研究の新拠点

通産政策史資料

オンライン版

第2期：戦後編 第2部 第1回

監修：武田 晴 人 東京大学名誉教授

戦後の驚異的な経済復興と高度成長を牽引した通商産業省の政策立案の背景、立法の経過とその内容、そしてその成果、政策現場の臨場感を再現する一次資料のオンライン公開。

第2期は、定本「通商産業政策史」（全17巻）の編纂・執筆に際し利用された一次資料群を四半世紀ぶりに公開するものであり、簿冊数7,000冊を全5部（各部は2~3回）に分けて配信の予定。2016年配信の第1部（全2回配信）に続き、今夏の第2部第1回では、A：一次史料として、「総記」と「産業政策」を、またC：関係編纂資料として、（財）経済産業調査会（旧通商産業調査会）等に保管されていた調査報告等、約250点の政策史資料を収録している。

A 一次史料（総記・産業政策） ￥650,000（本体）
「総記」￥150,000（本体） 「産業政策」￥500,000（本体）

C 関係編纂資料 ￥250,000（本体）



出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

通商産業政策史資料について

東京大学名誉教授 武田 晴 人

J-DAC が提供することになる通商産業政策史に関わる資料群は、政策立案に関わる一次資料を中心に、これまで刊行されてきた通産政策史に関する「正史」とも呼ぶべき書籍、さらには、通商産業調査会（現・経済産業調査会）の産業政策史研究所などが調査・編纂した史料などを含んでいる。すでに公刊されている「正史」なども含めて、関係する資料を網羅的にデジタル・アーカイブすることによって、それは通産政策史に関連する戦後経済史研究のバーチャルな研究拠点となることを企図している。関心のある研究者たちは、このアーカイブを訪れるだけで、これまでの成果の正史や、その基礎となった一次資料や関連資料を読み解きながら新たな歴史像を描くことができる。そして、その研究を通して、このアーカイブの書棚に新しい知見を加えてくれることが期待されている。

資料群の中核をなすのは、2013 年 9 月に国立公文書館つくば分館から公開された「商工政策史・通商産業政策史関係収集資料」（以下、単に「政策史資料」という）である。この資料は、第二次世界大戦後の間もない時期に土屋喬雄教授を中心に商工省で着手された『商工行政史』（上・中・下巻、1954-55 年）、『商工政策史』（全 24 巻、1961-85 年）の編纂事業のために収集された資料（以下、「商工政策史資料」という）と 1980 年代に隅谷三喜男教授のもとに編纂事業が進められた『通商産業政策史（1945-1980 年）』（全 17 巻、1989-94 年）のために収集された資料（以下、「通産政策史資料」という）から構成される。

政策史に関わる編纂事業は財務省（大蔵省）が財政史室を設けて独自の収集資料で編纂事業を進めているほか、上記の商工行政・通産行政に関する事業が最も体系的に取り組みされており、本資料はその基礎資料となるものである。周知のように政府関係機関の資料については、公文書としての保存が望ましいにも拘わらず、それらが全く不十分なままであったことから、第二次大戦直後から収集が重ねられてきた「政策史資料」は、きわめて貴重なものである。

このうち「商工政策史資料」は、敗戦直後に占領による軍需省の解体を見越し、戦争責任の追及を恐れた当事者たちによって当時の現用文書がほとんど焼却処分とされたなかで、その欠を補うために編纂委員会が商工官僚の OB たちに協力を求め、個人で保管していた資料をまとめたものであった。その資料の重要性は少数の研究者には以前から知られており、紹介によって閲覧し研究の素材とする機会も開かれていた。しかし、

1980 年代にはいつて通産政策史の編纂が始められると、この資料はこの事業のために外部からは利用ができなくなり、そのまま現在の経済産業研究所に移管されて「死蔵」されてきた。そのため、およそ四半世紀の間、研究者にとってはその存在が知られていながら利用できない資料として公開が待望されていたのである。

「商工政策史資料」には、「吉野信次文書」「美濃部洋次文書」「小金義照文書」「辻謹吾文書」など、上記の経緯から明らかなように、戦前期の有力な商工官僚が保管してきた政策文書に加えて、商工政策史編纂室が独自に集めた資料群からなり、全体として 2000 タイトルほどに及ぶ。カバーしている期間は、1950 年頃までの昭和戦前期から、戦時期、戦後統制期にかかわるもので、商工行政が最も大きな影響力を持った時代の一つ（もう一つは高度成長前半期）をカバーしている。それらのうちから公開された図書などを除き、資料公開の意義の大きいものを厳選して、おおむね 1200 タイトル程度の資料集を構成する。

他方で「通産政策史資料」は、「商工政策史資料」のあとの資料の欠を補うために、政策史編纂事業が開始された 1980 年代に、当時、現用ではなくなっていた文書を中心に収集されたものである。このときも通産省の資料の保管状態の不備から十分に網羅的な資料収集はできなかったものの、第二次大戦後の通産政策に関わる重要な政策事項のいくつかについて貴重な資料が含まれている。

具体的には、①毎年度の概算要求や財政投融资の基礎となる政策文書、②1950 年代に進められた企業合理化関係の史料群、③城山三郎が『官僚たちの夏』で描いた「特定産業振興臨時措置法」を中心とした通産省の独占禁止法に関わる政策スタンスが明らかになる資料群、④「貿易自由化」「資本自由化」に関わる通商政策関係の資料群、⑤石炭産業の衰退対策に関わる資料群、等々である。

以上の簡単な説明からも明らかなように、この資料群は、戦前から戦後にかけての経済史・経営史・政治史を中心とした研究活動にとってきわめて貴重なものであり、その公開が進められていく中で、これをより広く研究者に利用しやすい形で提供することの意義は大きい。歴史研究は今後、第二次大戦後を対象とした実証的な研究へとその視野を広げていくことは間違いない。そのような研究の新しい展開がこの資料の公開によって大きく前進することは間違いないだろう。

第1部 第1回配本 「総記」と「産業政策」

「総記」：「議会・法案」、「主要施策」、「財政・予算」、「組織・人事・機構」、「関係資料」から成る簿冊200点以上を収録の予定。「議会・法案」は、1970年代の資料が中心で繊維交渉をはじめとする日米貿易交渉のほか、板ガラス、テレビなどのダンピング、覚書貿易あるいは尖閣列島に関する日中関係、対象国の選定に関する特惠関税などに関する大部の「第65回国会問答集」、産業構造審議会が中心となり商品取引所制度の健全な運用をめざした「商品取引所法の一部を改正する法律案関係資料」などを収録。「主要施策」には、1950・60年代資料として、官房企画室作成のマル秘資料「今後の通産産業政策の重点について（第1案）」、官房企画室と官房調査課が1964年夏に組織した「福祉国家研究会」の報告書、官房企画室がまとめた「日本経済の成長ポテンシャル」、経企庁総合計画局が著した「経済社会発展計画策定経緯」、1970年代後半から80年代にかけては官房企画室の部内資料「80年代通産産業政策ビジョンについての意見の要約」、産業構造審議会がエネルギー、鉱物資源、食糧、海上輸送などの問題を扱った「経済安全保障の確立を目指して」などの貴重な資料が多数ある。「財政・予算」では、1957年から1975年までの通産省関連の様々な課題解決に向けた財政投融资に関する詳細にして豊富な資料とともに通産省各部署の一般会計を採録し、高度経済成長期を挟む20年間弱の通産省の数値的活動が見て取れる。「組織・人事・機構」では1970年度の組織改正に関する資料とともに防災対策に関する資料もある。「関係資料」としては経済審議会の社会資本、中小企業・流通、財政金融などの各部署の報告書など興味深い資料が入っている。

「産業政策」：膨大な資料を対象とする本企画の中でも簿冊数にして半数以上を占める中核史料群である。今期の配本は「産業政策」、「重工業」、「軽工業」、「特許・技術」、「関係資料」からなる簿冊数450点超を収録予定するも、統計を含む「産業政策」が8割を占める。「産業政策」には、1949年設置の産業合理化審議会総合部会による1950年代初頭の答申「我が国産業の合理化について」、同審議会各部会による1960年前後の答申案「産業合理化審議会起案文書綴」、1953年の独禁法改正に至る「独禁法改正関係（其の2）附属重要産業安定法案各種資料」あるいは「独禁法28年改正（その3）」などの各種資料、1957年設置の独占禁止法審議会の全10回議事速記録のほか、1950年代後半の独禁法に関する各界の意見書、業種別実態調査資料なども収録。更には1962年から1964年の特定産業振興臨時措置法案に関する多彩な政策資料など極めて注目度の高い資料が満載されている。また1957年から1964年における勧告操短、1950年代後半の設備資金調達計画に関する資料も充実、ほかには1972・1973年の産業構造審議会産業資金部会の資料が目立つ。また統計資料としては通産産業大臣官房調査統計部による1970年代の各種商工業統計調査が豊富に入っている。「重工業」では、50年代前半のコンピューターによる情報処理・管理システムに関する資料が中心、「軽工業」では60年代初頭の通産省繊維局が扱った無登録織機に関する資料、沖縄振興開発金融公庫法（案）に関する資料が中心。「関係資料」には大臣官房総務課による各政党の主張を要約した「情報要約」なども入っている。

第1部 第2回配本 「通商政策」、「立地・環境・保安」、「資源エネルギー」

6つの大分類のうちの「通商政策」、「立地・環境・保安」と「資源エネルギー」の簿冊約350件を収録の予定、なお第1部には「中小企業」はありません。

「通商政策」：「貿易」、「通商」、「海外事情」からなるが、「貿易」は、ニクソン・ショック、オイルショックの影響を受けながらも貿易収支において巨額の黒字を達成した1970年代の資料が多い。多様化する通産政策課題を受けて、産業政策のあり方を模索した通産省政策研究会による「新しい通産産業政策の展開のために 一政策研究会レポート」全5巻（1970）、新国際ラウンドを迎えるにあたっての輸入調整措置問題に関する部内限定の資料（1974）、わが国と北・中・南米各国、東南アジア各国との貿易経済の概況と問題点をまとめた通商政策局の作成資料が充実している。「通商」には、1960年代初頭のEECブームを受けての関西経済連合会・欧州共同体対策研究会のEEC調査報告書、ガット総会での国際カルテルに関する資料、ベネルックス・イタリアとの貿易交渉記録とともに、1960年代後半の日本貿易振興会並びに（財）機械振興協会による世界的企業（GE、Dow Chemical、ウールワース、ユニレバー、ゼネラルフーズ、アナコンダ）の現地実態調査報告書を収録している。1970年代資料としては、貿易摩擦の解消あ

るいは首脳会談用に通商政策局各課が各国との通商課題をまとめた報告書のほか、米国のドル防衛による輸入課徴金賦課並びに円フロートの国内産業に対する影響と対策に関する資料、「日系企業の事業活動と問題点」と題された韓国、タイ、インドネシア、ブラジルなどの各国編とともに、通商政策局長の外国人記者会見用想定問答あるいは「通産産業政策に関する海外用想定問答」といった取扱注意の資料も収録している。「海外事情」では、1970年代後半から1980年代にかけての各国ごとの「概要」と「参考資料」と題する体系化された簿冊が中心ながら、各国との個別通商課題に関する部内限定の報告書もある。

「立地・環境・保安」：鉱山保安、とりわけ災害率の高い石炭鉱山に関する鉱山保安局作成の資料が中心。

「資源エネルギー」：中央鉱山保安協議会が母体となり、石炭鉱山の保安確保並びに石炭産業の長期的安定を目指した基本問題委員会と石炭部会の1963年から1966年に至る20数回の委員会配布資料並びに議事要旨を収録。ほかにも全国炭鉱職員労働組合協議会の報告書、産業災害防止対策審議会が審議の参考資料として用意した調査報告書なども収録。

第2部 第1回配本

A：一次史料「総記」と「産業政策」

(収録資料例)

「総記」：第67臨時国会想定問答集 昭和46年10月（貿易振興局）／特定不況産業安定臨時措置法の趣旨と解説（仮題）／経済見通しと経済運営の基本的態度（昭和50～62年度）経済企画庁調整局／昭和46年度歳出概算要求額査定表（3段表）昭和45年12月／通商産業省所管一般会計 昭和47年度歳出予算参考書〔第1分冊（経費説明等）〕／通商産業省所管昭和50年度概算新規要求等明細書（説明篇）（会計課長説明用）／昭和50年度財政投融资関係要求参考資料 昭和49年9月／昭和50年度通商産業省関係 財政投融资要求について（日本開発銀行内訳）／ほか

「産業政策」：当面の検討課題 昭和53年6月（産業政策局 部内用）／第10・11回産業経済政策動向調査研究会 議事録（案）昭和51年11月13日／第72国会独禁法関係議事録抜すい 昭和49年4月（産業政策局）／日本開発銀行融資選定基準 昭和50年7月／日本経済の現状とその動向（参考資料-I）1975年6月（通商産業省）／主要産業の展望（取扱注意）／産業構造の長期ビジョン（概要）－昭和50年度版－／昭和51年度版産業構造の長期ビジョン（第一・二次稿）（取扱注意）／

昭和51年度における主要13業種の設備投資動向 昭和51年11月17日／世界の企業の経営分析 昭和49年7月（産業政策局調査課）／我が国企業による対米製造業進出の現状 昭和50年9月（産業資金課）／資本自由化関係申合せ等 昭和50年6月（産業政策局国際企業課 部外秘）／資本自由化例外業種における産業事情（産業政策局国際企業課 部外秘）／資本自由化センシティブ業種における産業事情（産業政策局国際企業課 取扱注意）／我が国企業の海外事業活動について 昭和50年1月14日（産業政策局国際企業課 部内資料）／我が国主要企業における多国籍化の現状と諸問題 昭和50年8月（産業政策局国際企業課 部内資料）／外資系企業動向調査面接調査メモ 昭和49年3月（産業政策局国際企業課 秘）／第9回商品テスト機関連絡会議 事例発表の資料（商品テスト関係・苦情相談関係）昭和49年9月19日／商品テスト技術レポート（産業政策局 通商産業省工業品検査所）／消費者行政関係説明資料 昭和50年7月3日（産業政策局消費経済課）／第4回消費者信用産業調査研究会 百貨店業界の現状と問題点（消費者信用産業調査研究会）ほか

第2部 第1回配本

C：関係編纂資料

(収録資料例)

通産省・通商産業研究所・通商産業調査会の調査報告書

渉外週報（昭和24年6月～25年2月分）／わが国大企業の形成・発展過程－総資産額でみた主要企業順位の史的变化遷－／戦後における石炭鉱業政策・戦後産業合理化と技術導入／経済政策史の課題と方法・日本における原子力政策の展開／太平洋戦争を中心とする戦前戦後の物価対策・対日賠償の推移（資料編）／商工省・通産省「行政機構及び幹部職員の変遷」改訂版 大正14年～昭和55年／粗稿版通商産業省「幹部職員の変遷」昭和48年～平成8年／太陽エネルギーを利用した海水の淡水化に関する調査研究報告書（案）／産業合理化時代の自治的産業統制－臨時産業合理局事業概要附録－／化学繊維政策史 戦後編／日本の機械工業－その成長と構造－／昭和46年割賦販売実態調査報告書／エネルギー政策の歩みと展望／産業調整政策の形成と実施過程（部内限）／80年代の技術政策－サンシャイン計画を中心にして－（部内限）／1985年円高以降の中小企業対策（部内限）／1980年代および1990年代における通商産業省の消費者行政（部内限）ほか

政策構想・ビジョン関係資料

機械工業振興の方途／わが国余暇の現状と余暇時代への展望／80年代の通産政策ビジョン／住宅産業の長期ビジョン／21世紀を拓くバイオインダストリー－その展望と課題－／80年代の流通産業ビジョン／地域経済活性化ビジョン／21世紀型経済システム－創造・選択・共存－／安全保障輸出管理の今後のあり方／地球環境ビジョン 地球温暖化防止京都会議（COP3）への指針 産業構造審議会 地球環境部会報告書／新原子力エネルギー政策－21世紀

に向けて－／中小企業の新しいものづくり－IT時代の中小製造業の展望－／中国地域における産業構造の高度化、知識集約化特に基礎資材産業の今後の方向と機械工業の振興／東海環状テクノベルト構想ほか

法令及び制度の解説

新鉱業法詳解／外貨資金特別割当制度 改訂最新版／電気事業会計規則の概要／企業合理化のための特別償却制度に関する法令とその解説／改正 割賦販売法の解説／大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の解説／新・大規模小売店舗法の解説 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律－／構造不況法の解説 特定不況産業安定臨時措置法／新工業再配置計画の解説／特定商業集積整備法の解説 一魅力ある商業集積づくり－／事業革新法の解説 一空洞化の危機を乗り越える企業のために－／地域産業集積活性化法の解説／石油代替エネルギー法の解説／中小企業基本法案逐条解説／小規模事業者支援促進法の解説ほか

商工省・その他関係機関の調査報告等

昭和6年本邦外国貿易状況／昭和8年度ニ於ケル本邦人商社ノ経営ニ係ル出商業取引／戦後に於ける鉱工業会社構成の分析／戦前・戦後に於ける百貨店取扱商品及売上高の構成比較／わが国機械情報産業の現状と問題点／昭和52年度自動車用補修部品流通の長期見通し／昭和53年度～57年度 機械工業（42部門）等の需要・生産額見通し／製造業における部品等発注システムの変化とその対応 一自動車産業におけるサプライヤー存続の条件－／地域づくり・まちづくりの推進体制および今後の新たな展開に関する調査研究ほか

A 一次史料（総記・産業政策） ¥650,000（本体）
「総記」¥150,000（本体）
「産業政策」¥500,000（本体）

ニクソンショックに始まり、二度のオイルショックに見舞われながらも経済大国となった1970年代の政策資料が中心である。公害、省エネ、企業の社会的責任、消費者保護、狂乱物価などが社会問題となる一方、産業構造の知識集約化と資本の自由化による企業の国際化が課題となった多様化時代、そこでの政策立案過程、立案の背景となった経済・産業情勢、政策の内容、実施の過程等々を明らかにする一次資料群に満ちている。

「総記」では、ニクソン声明後の為替金融関係、輸出業務、経済協力に関する国会の想定問題集、「通産省所管一般会計歳出予算参考書」あるいは「通産省所管概算新規要求等明細書」などの分厚な資料のほか、補助金等調書、日本開発銀行を中心とした通商産業省関係財政投融资に関する詳細な資料を収録。ほかに通産省の組織改正及び定員要求、通産省所管公益法人に関する資料も多数収録している。

「産業政策」では、70年代初頭における当面の検討課題―物価対策、公害対策、産業構造の長期ビジョン等々、に関する草案、想定問答を始め、日本開発銀行の融資期待事業計画・融資選定基準に関する資料、主要産業における設備投資及び設備資金調達調査集計結果表、産業構造審議会総合部会による1975年度以降の「産業構造の長期ビジョン」に関する原案、産業構造審議会産業資金部会による「設備投資及び設備資金調達調査」に関する資料、減速経済成長時代における企業行動の適正化あるいは企業の果たすべき役割に関する資料、産業政策局調査課による国内外企業の経営分析に関する調査報告書、多様化した海外直接投資ほかの海外事業活動に関する資料、国際企業・多国籍企業・外資系企業の動向に関する資料が多い。また消費者保護を目的とした物価問題、安全関係、表示規格関係、取引関係、省資源関係ほかに関する各種の資料調査結果を収録している。

C 関係編纂資料 ¥250,000（本体）

主として（財）経済産業調査会（旧通商産業調査会）等に保管されていた調査報告等、約250点を収録。その内容は①政策構想・政策ビジョン、②法令・制度等の解説、

③通産省・商工省・通商産業調査会などの機関が編纂した調査報告からなる。

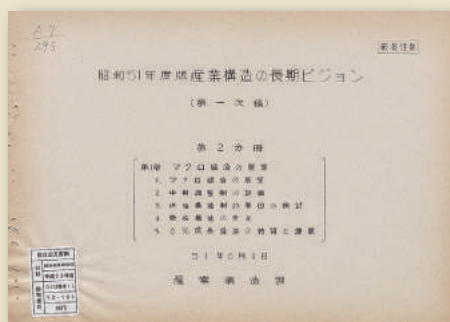
①政策構想・政策ビジョンとは、新規の政策を実施するにあたり、通産省が審議会や私的諮問機関・研究会などの審議を求め、政策構想をまとめて公表したものである。通産省が取り組もうとした政策の狙い、期待した政策の効果などが詳細に示されており、立案過程の第一次資料を読み込む上で重要な参照文献となる。ビジョンとしては知識集約型の産業構造への転換をうたいあげた「1970年代ビジョン」がよく知られているが、そうした全体構想だけでなく、個々の政策分野で取り組まれた新政策に関する資料に重点を置いている。

②法令等の解説は、こうした新政策が法令等に基づいて実施される際に、その法令の解釈、狙いを説明したものである。自治体の担当職員や民間経済主体にとって、制度の的確な理解は死活的な問題であったから、そうした当面の用を満たすために作成されたものである。これを歴史的な資料として重視するのは、法令が制定された時点に即して適切にその意図を理解するためには最も有用だからである。法令の本文は資料として確認できても、その独特の文法と用語法からの的確に法令の持つ意味を知るのは難しい。その点で解説は重要な導きの糸になるはずである。

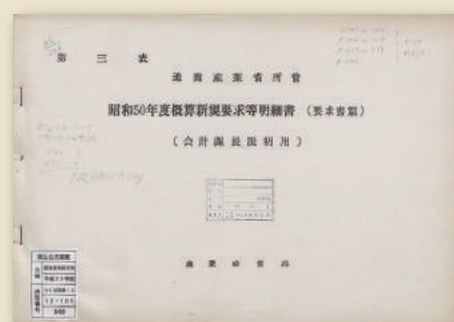
③調査報告では、通産省・経済産業省傘下の通商産業研究所、経済産業研究所による貴重な調査研究の成果とともに、通商産業調査会虎ノ門分室として設置された産業政策史研究所による資料の復刻、個別テーマの調査の成果を収録している。いずれも政策史の重要な成果として参照されるべきものである。



世界の企業の経営分析
昭和48年8月（産業政策局調査課）



昭和51年度版産業構造の長期ビジョン（第一次稿）
（産業構造課）



通商産業省所管 昭和50年度概算新規要求等明細書
（要求書篇）（会計課長説明用）（産業政策局）

通産政策史資料 オンライン版

第 1 期
(戦前編)

戦前・戦後における産業政策全般の多様な実相を記録した膨大な一次史料に加え、商工省・通商産業省の正史「商工政策史」、「商工行政史」、「通商産業政策史」、さらには「日刊通産省公報」、年表類などの貴重な資料を集成。

第 1 回配本	A：一次史料	¥ 450,000 (本体)	吉野信次寄贈資料 簿冊数約 280 件
	B：正史	¥ 100,000 (本体)	「商工政策史」(全 24 巻)、「商工行政史」(全 3 巻)、 「通商産業政策史」(全 17 巻)
	C：関係編纂資料	¥ 300,000 (本体)	「日刊通産省公報」の昭和 24 年 9 月～昭和 43 年 12 月
第 2 回配本	A：一次史料	¥ 450,000 (本体)	美濃部洋次、小金義照、辻謹吾寄贈資料 簿冊数約 240 件
	B：正史	¥ 20,000 (本体) ※第 1 回配本「B: 正史」 の購入者には無料配信	「通商産業省 20 年史」、「通商産業省 30 年誌」、 「通商産業省四十年史」、「通商産業行政四半世紀の歩み」
	C：関係編纂資料	¥ 300,000 (本体)	「日刊通産省公報」の昭和 44 年 1 月～昭和 63 年 12 月
第 3 回配本	A：一次史料	¥ 450,000 (本体)	商工政策史刊行会収集資料 戦前篇 簿冊数約 320 点
	C：関係編纂資料	¥ 200,000 (本体)	「日刊通産省公報」の平成元年 1 月～平成 12 年 12 月 「大正・昭和時代商工行政年表 (稿本)」、 「通商産業政策史年表 1980～1996 年」、 「通商産業政策史・法令年表」、「日本産業政策史年表」
第 4 回配本	A：一次史料	¥ 450,000 (本体)	商工政策史刊行会収集資料 戦後篇 簿冊数約 320 点

第 2 期
(戦後編)

第 2 期は「通商産業政策史」(全 17 巻) 編纂時に参照された未公開の一次資料を中心に構成する。
第 2 期は全 5 部からなり、各部ごと 2～3 回の配本を予定している。

第 1 部	第 1 回配本	A：一次史料	「総記」「産業政策」	¥ 900,000 (本体) 分売価格 「総記」 ¥ 300,000 (本体) 「産業政策」 ¥ 600,000 (本体)
	第 2 回配本	A：一次史料	「通商政策」 「立地・環境・保安」 「資源エネルギー」	¥ 400,000 (本体)
第 2 部	第 1 回配本	A：一次史料	「総記」「産業政策」	¥ 650,000 (本体) 分売価格 「総記」 ¥ 150,000 (本体) 「産業政策」 ¥ 500,000 (本体)
	2017 年 7 月	C：関係編纂資料	通産省ほか関連 機関の調査報告 等約 250 点	¥ 250,000 (本体)

1970年代の通商政策と中小企業の実態に迫る政策史の基本資料

通産政策史資料

オンライン版

第2期：戦後編 第2部 第2回

A 一次史料（通商政策・立地・中小企業・資源エネルギー） ¥600,000（本体）

監修：武田 晴人 東京大学名誉教授

通商政策の課題が、国際経済における調和、世界経済への貢献、調和ある対外経済関係の構築となり、新時代に対応した中小企業の育成がテーマとなった1970年代の政策決定に係る一次資料を収録。第2期（全5部）で出版予定している「通商政策」簿冊数の4割以上が、また「中小企業」の商業関係については7割以上が、この第2部第2回に集中している。

（詳細は裏面参照）



第1次石油危機一節電で暗くなった東京有楽町の夜（毎日新聞社提供）

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

通商政策

貿易関連としては、この時期、貿易収支の巨額な黒字が輸出先諸国との通商摩擦を引き起こし、輸出振興の輸出会議に輸入会議が加わり、貿易会議として改組拡充された。ここでは、輸出会議での「各国との貿易の現状と問題点」、「当面の対外経済政策に関する意見（アンケート調査結果）」と表題された資料が、輸入会議では輸入をめぐる諸問題を扱った議事録が、また貿易会議では商品別の輸出・輸入対策会議の審議概要、会議に寄せられた対外経済交渉、経済協力、税制上の措置、為替金融上の措置、等々の要望に対する措置に関する資料を収録。他にも「輸入関連指標」、「輸出入関係指標」、「最近の貿易動向」などの年別・地域別・商品別の詳細なデータを収めた分厚な資料とともに、「局長引継資料」、貿易局各課の主要関心をまとめた「重要事項」、輸出秩序維持対策に最重要とされたテレビ、カメラ、乗用自動車、VTR、工作機械などに関する「輸出インボイス統計」、輸出品の商品別・地域別動向と輸出認証額を示す「輸出認証統計」、輸出動向と対をなす「輸入報告統計」、「輸入承認・届出統計」などを収録している。また製品の非価格競争力を高める「輸出検査便覧」や「Gマーク商品品質検査基準」などの資料、輸出ルールの確立を狙った輸出入取引法や輸出貿易管理令の改正に関する資料とともに、各国に派遣された「貿易交流促進使節団報告書」、「ジェトロ海外経済調査実施状況」もあり。通商関連では、石油危機の発生と食糧事情の深刻化により、1970年代の主要課題となった経済協力に関して、わが国で唯一のまとまった文献とされる「経済協力の現状と問題点」（いわゆる経済協力白書）の草稿類をはじめ、東南アジア、南西アジア、中南米、アフリカ等への「開発・輸入促進調査団報告書」、「開発輸入等による経済協力」とともに、アジア地域との経済協力促進に寄与したアジア経済研究所の事業概要、国際協力を大幅に拡充する狙いで設立された国際協力事業団の「覚書集」などを収録する。国際的な枠組みにおいては、非関税障壁の撤廃と農産物の貿易障害解決に向けて、わが国が積極的な取り組みを行ったガット「新国際ラウンド」に関する資料のほか、貿易交渉委員会、国連貿易開発会議（UNCTAD）、OECDの活動に関する1974・75年段階の資料が多数収録されている。通商政策局国際経済課が、自らの業務を総括・集大成した「国際経済の現状と問題点」シリーズでは、国際連合、世界的規模のインフレ・不況、国際商品協定、OECD、地域的経済統合、ガット、IMF等々の現状と問題点に言及している。ほかには1975年開催の沖縄国際海洋博に関する資料も収録している。

海外事情については中国、共産圏諸国、中米諸国、ソ連、東欧、アフリカの貿易事情に関する資料が多い。

価 格

◆下記の価格はすべて本体価 ◆完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費は不要です）

第1期（戦前編）

	A：一次史料	B：正 史	C：関係編纂資料
第1回配本	¥450,000	¥100,000	¥300,000
第2回配本	¥450,000	¥20,000*	¥300,000
第3回配本	¥450,000	—	¥200,000
第4回配本	¥450,000	—	—

※第1回配本「B：正史」の購入者には無料配付

第2期（戦後編）

		A：一次史料	C：関係編纂資料
第1部	第1回配本	¥900,000 ^{※1}	—
	第2回配本	¥400,000	—
第2部	第1回配本	¥650,000 ^{※2}	¥250,000
	第2回配本	¥600,000	—

※1 分売価格 「総記」¥300,000、「産業政策」¥600,000

※2 分売価格 「総記」¥150,000、「産業政策」¥500,000

立 地

商工会議所の果たすべき役割をテーマとして1974年度に設置された「都市地域総合経済団体ビジョン研究委員会」報告書が中心。

中小企業

1970年代の流通行政で問題となった大型小売店の展開と中小小売店を中心とする地域商店街との利害調整、そして流通活動のシステム化による流通機能の高度化と生産性の向上に関する資料が中心である。中小企業関連の商業関係としては最も充実した構成となっている。「流通立地政策の概要」では、ショッピングセンター、卸総合センター、卸商業団地、流通システム化拠点施設、等々に関する構想、開銀融資の選定基準などが総括されており、「流通システム化実施計画の概要」では、パレットプール推進計画、規格の統一、受発注管理システムの効率化などの計画概要が示されている。ほかにも「昭和50年度流通近代化施策の重点」、「業種別流通経路と卸の役割」、「流通システム化実施計画」、「地方債起債による流通業務団地造成事業計画の概要」等々の具体的な政策プログラムに関する資料を収録している。また1975年7月に総括的ともいえる大改正が行われた商品取引所法に関する法律案想定問答、法律案逐条解説、法律案新旧対照表もカバー。

一方、大規模小売店舗と小売店舗の調整に関しては、「藤沢市及び類似都市における小売業の動向」など、日本各地における小売商（商店数、売上高、1店当たり人口、1店当たり売上高）と百貨店（店舗数、現在床面積、申請店舗床面積、人口・売場面積比、売上高）の動向調査の結果をまとめた資料のほか、大規模小売店舗審議会並びに大型店営業時間問題懇談会の議事概要、大規模小売店舗法に関する実務参考資料や研修用テキスト、「第一種大規模小売店舗の概要」では各都道府県にある大型店舗の店舗面積、閉店時刻、休業日数などをリスト化している。「我が国の地下（商店）街実態調査報告書」などの興味深い資料もあり。

資源エネルギー

資源問題研究会の基礎資料ならびに「わが国の石油問題」と題する石油事情と石油政策に関する資料を収録。

1970年代の公害防止・産業保安と次期先導産業の育成・充実を課題とした一次資料群

通産政策史資料

オンライン版

第2期：戦後編 第3部 第1回

監修：武田 晴 人 東京大学名誉教授

A

一次史料「総記」と「産業政策」 ¥600,000 (本体)

分売価格「総記」¥250,000 (本体) 「産業政策」¥350,000 (本体)

第2期第3部の「総記」と「産業政策」を対象とする。「総記」は、高度成長の結果、大きな転換期となった70年代の通産政策、なかでも情報産業の育成を目的として1973年誕生した機械情報産業局と、産業立地政策のため同時期に新設された立地公害局作成の一次資料が中心。一方「産業政策」は重工業に関する資料が中心であり、機械情報産業局の政策資料の他、基礎産業局などの資料を多数収録している。

(詳細は裏面参照)



伊勢湾臨海工業地帯 (毎日新聞社提供)

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

A 一次史料「総記」と「産業政策」¥600,000（本体） 分売価格「総記」¥250,000（本体）「産業政策」¥350,000（本体）

総記 「議会・法案」と「財政・予算」が中心

議会・法案

輸入自由化問題、円元決済、周四原則などの対中共貿易のほか、米国、ソ連、韓国・北朝鮮との各国関係、通商局が管轄する課題を扱った「第63 特別国会問答集」、また新設の立地公害局並びに機械情報産業局が抱える課題に関する「第75 国会の想定問答」を収録。立地公害局では工業再配置促進法、工場立地法、大規模工業基地の開発、公害対策等の問題が扱われ、機械情報産業局では産構審機械産業部会の中問答申、武器輸出三原則、素形材産業の不況対策、電算機の自由化と今後の電算機産業振興、家電製品の廃棄物処理対策、改正計量法の施行状況、等々がテーマとなっている。「第71 国会の付帯決議及び約束事項」では、付帯決議として大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整などを、また約束事項として日中貿易、中小企業対策、エネルギー問題、国内鉱山対策等々、通産省各局の課題に関する国会での質問者・答弁者・答弁要旨・処理方針をまとめている。ほかに「第72 国会関係資料」では、基礎産業局の管轄する鉄鋼・製鉄・非鉄金属関連、石油・化学製品、化学肥料に関する業況が報告されている。

財政・予算

170 件以上の資料を収録。立地公害局と機械情報産業局の1975 年当時の課題解決に向けた歳出概算要求額明細表、予算要求説明資料、概算要求説明参考資料、新規要求等明細書、予算要求重要事項説明、財投要求資料、税制改正、補助金等調書などの資料を収録。立地公害局関連では、工業用水道敷設事業、高压ガス及び液化石油ガス保安対策、産業立地適正化及び立地条件整備対策、休廃止鉱山等鉱害防止対策、産業公害防止対策調査などが中心的課題となっている。一方、機械情報産業局関連では、電算機産業、IC 産業、ソフトウェア産業の自由化対策、民間輸送機振興開発、機械工場無人化モデル作成、特定電子工業及び特定機械工業振興臨時措置法の施行、情報処理振興対策、公害計測機器・公害防止装置検定制度の拡充、鋳鍛造業の公害対策、電子機器における PCB 処理体制の確立、情報処理振興事業対策、航空機製造事業法、余暇開発振興対策、生活映像・医療・貿易の情報システム開発、自動車・家電製品の割賦販売実態調査、などが対象となっている。

産業政策 「産業政策」と「重工業」が中心

産業政策（小分類）

通産省が所管する 70 年代の主要産業の現状と設備投資動向を調査した産業構造審議会産業資金部会の報告書を多数収録。また参考資料として 70 年代半ばにおける主要産業の市場構造、市場行動、市場成果に関する詳細な資料も収録。機械情報産業局関連の資料としては、所管業種の景気動向、公害計測の精度向上と消費者保護を目的とした 1974 年公布の計量法改正並びに 70 年代後半の計量計測器産業振興を含む多様な計量行政に関する資料をカバーしている。

重工業

第2期（第1～5部）収録予定の「重工業」の6割以上の簿冊を収録。次期先導産業の育成と産業技術政策の充実を担う機械情報産業局の資料が中心。電子計算機、集積回路、航空機、原子力機器等々の特定電子工業及び特定機械工業の生産技術向上と合理化促進を意図した機電法の展開、その後のソフトウェア産業育成を対象とした機情法による政策立案資料が多い。自由化を控えた電子計算機産業の現状分析、情報化保険研究会の報告書、生活映像・医療・貿易情報システムの開発、取扱注意の情報化白書（案）、機電法高度化計画審議資料、共同行為の予想例に関する資料、機械情報産業局各課が抱える通商問題の発生から現状までの経緯、事項に係る参照法令、今後の対応方針、その他参考資料等をまとめた大部の資料のほか、自動車の開発・生産・流通・産業体制・税制等に関する豊富な資料、航空機産業とマル秘の防衛関係、安全化・無公害化機械の開発普及に関する調査資料を収録。ほかに基礎産業局の資料として、局の組織構成と所管法律、製鉄・非鉄金属・化学製品・化学肥料等の現状と問題点に関する概況と行政面での施策を要領よくまとめた「基礎産業局所管事項」あるいは「基礎産業局業務の概要」と題した 70 年代半ばの資料。更には産構審のアルミニウム部会並びに化学工業部会化学肥料工業小委員会の議事録、平電炉基本問題研究会の議事録、化学肥料の輸出実績、石油化学工業の設備投資・国内需要問題に関する資料などを収録している。

既配本の価格

◆ 下記の価格はすべて本体価 ◆ 完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費は不要です）

第1期（戦前編）

	A：一次史料	B：正 史	C：関係編纂資料
第1回配本	¥450,000	¥100,000	¥300,000
第2回配本	¥450,000	¥20,000*	¥300,000
第3回配本	¥450,000	—	¥200,000
第4回配本	¥450,000	—	—

※ 第1回配本「B: 正史」の購入者には無料配信

第2期（戦後編）

		A：一次史料	C：関係編纂資料
第1部	第1回配本	¥900,000 ^{※1}	—
	第2回配本	¥400,000	—
第2部	第1回配本	¥650,000 ^{※2}	¥250,000
	第2回配本	¥600,000	—

※1 分売価格 「総記」¥300,000、「産業政策」¥600,000

※2 分売価格 「総記」¥150,000、「産業政策」¥500,000

新産業構造の構築に向かう通産省の立地・公害・保安行政、その全貌に迫る

通産政策史資料 オンライン版

監修：武田晴人（東京大学名誉教授）

第2期：戦後編 第3部第2回

A：一次史料「通商政策、立地・環境・保安」 ￥450,000（税別）



保護貿易主義とブロック主義が抬頭した1970年前後の「通商政策」分野、公害・環境問題が最重要課題となった1970年代の「立地・環境・保安」分野における通産政策資料を収録する。

「通商政策」は、転換期の貿易・通商政策を扱った第2期第2部の「通商政策」を補完する資料群が中心。一方、「立地・環境・保安」は、新設の立地公害局の作成資料を中心に、600点以上の簿冊を収録し、同分野で最も充実した内容となっている。（※「中小企業」と「資源エネルギー」は、冊数僅少のため第4部第2回で収録の予定。）

公害と過疎の間——変貌する山陽と山陰 岡山県倉敷市水島コンビナートの工場群（毎日新聞社提供）

通商政策

貿易：貿易振興に中心的な役割を果たした海外商品別貿易会議の化学肥料や電子計算機に関する資料、最後の日米箱根会議となった「第9回日米貿易経済合同委員会資料」、1969・1970年の「最近の輸出入動向」、部内資料の「武器輸出問題参考資料」のほか、劣位産業に対する産業調整とセーフガードのルール確立を提言した産構審国際経済部会の答申や産業調整援助措置に関する米国ウィリアムズ委員会報告などを収めた「セーフガード関連資料」、1975～1979年度の「関税率改正調査表」などを収録している。

通商：中近東市場政策研究会の報告書「中近東とわが国をむすぶもの―協調と共栄の途を求めて―(未定稿)」、ガットでの繊維WP設置問題をめぐる1971年3月のロング・北原会談、ロング・北原・平原会談の様子を伝える「極秘 ガット非公式CP関連情報」、世界的な保護貿易化ブロック化の傾向に対する

我が国の通商政策のあり方を示した「わが国が関税、非関税面における貿易障害の軽減撤廃交渉を主張する場合の基本的問題点について」、経済協力・技術協力の問題点と情報、あるいはソロモン諸島やベトナムの社会・経済と援助のあり方に言及した「経済協力情報システム開発資料」などを収録。

海外事情：1967年11月の英国ポンド切下げに関する資料として、「ポンド切下げについて」、「ポンド切下げ等をめぐる各国の反響」、「ポンド切下げに関する資料」とともに、ポンド切下げの一要因ともなった1967年6月の中東紛争の波紋を分析した「アラブ・イスラエル紛争について」、また過渡期間の終了を目前に控えたEECとの通商課題をとりあげた「極秘 EECの共通通商政策について」など、1960年代後半の未公開資料も収録。

立地・環境・保安

立地：工業再配置の促進、大規模工業基地建設、工業用水などがキーワードとなった立地行政に関する資料を収録。過密過疎の同時解消を狙った工業再配置促進政策については、工業再配置促進法をめぐって通産省が関係省庁と交わした覚書ほかをまとめた「産業立地関係覚書および了解事項 第4集」、工業再配置施策の狙いと計画の概要、大規模工業基地開発に言及した「工業再配置施策のあらまし」、工業の業種別・地域別の配置目標及び工場の移転促進に関する事項等を扱った「工業再配置計画大綱案」と「工業再配置計画大綱案参考資料」、全国の出荷額・従業者数の業種別算定、全工場敷地面積及び敷地生産性予測、業種別敷地生産性などを試算した「工業再配置計画算定資料」、補助金に関する各年度の「工業再配置促進費補助金交付実施計画」等々を収録。また立地公害局が所掌する対策・施策を包括的に扱った1980・81年「立地公害局の施策のあらまし 説明篇 資料編」、大部の「立地公害局所管事項及び懸念事項説明資料」などの非公開資料も収録している。

大規模工業基地建設については、「昭和48年度大規模工業基地開発計画調査(中間報告)」、苫小牧東部、むつ小川原、秋田湾、周防灘、志布志湾地域を対象とした「大規模工業基地の概要」、地方公共団体等が造成する工業団地の分譲等の状況を調査し、工業団地供給計画の基礎資料となった分厚な「全国工業団地総覧」、工場の環境整備と公害の防止に関する事項を追加した「工場立地法」の成立に基づき、全国の主要工場適地について土地の状況、用水、輸送施設の実態等を調査し、企業の適地誘導を図った「工場適地調査実施要領」、工場適地の調査結果を集計した「工場適地総覧―1980年版―」、工場の分散・移転の実態を伝える「工場分散及び実態調査報告書(素案)」や「工場移転動向調査」なども収録している。

工業用水については、工業用水の現状と対策を示した「工業用水政策」、水利権の意義と現況ほかをまとめた「水利行政(水利権)について」、工業用水使用の現況と使用合理化の方法を説いた「工業用水使用合理化関係資料」のほか、工業用水道事業費補助金の交付に関する資料を多数収録。さらには工業用水法の制定20周年を記念し、昭和30・40年代の政策を当時の官僚が語る「工業用水政策史」などもある。

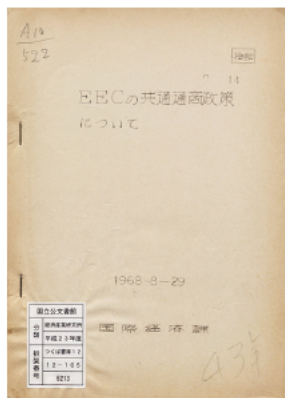
環境：大気と水質の汚染、地盤沈下、騒音公害、廃棄物処理、悪臭問題などの環境問題に対する公害行政の一次史料230点を収録。

公害規制や民間の公害防止活動に対する助成を詳解した「わが国の公害防止政策」、産構審産業公害部会による「公害問題の最近の動向」や「今後の公害行政の主な課題」、NO_xに関する知見をまとめた環境問題研究会の「わが国における環境問題」など、公害行政や環境問題を総合的に扱った資料をはじめ、苫小牧、むつ小川原、志布志地区等の大規模工業基地で実施された産業公害総合事前調査の報告書類、有明海や水俣湾など9水域での水銀汚染を調査した「環境調査結果の概要と判定」、9水域以外の水域を調査した「昭和48年度全国環境(水質、底質)調査結果の概要」、湾岸20県の汚濁負荷量の削減対策と計画値を示した「東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海に係る総量削減計画の概要」、水銀・PCB汚染補償問題に関する当事者間の交渉経緯と課題をまとめた「水銀PCB問題に係る補償等の調査結果」、地下水揚水による地盤沈下の現状と対策を一覧にした「全国地盤沈下関係資料」などを収録。ほかに基礎産業局化学品安全課の「分解度試験結果 物質名 アクリル酸」、機械情報産業局計量課の「公害計測機器産業の現状」、公害監視システムに関する重工業局電子政策課の資料など、立地公害局以外の多様な政策・調査資料も収録している。

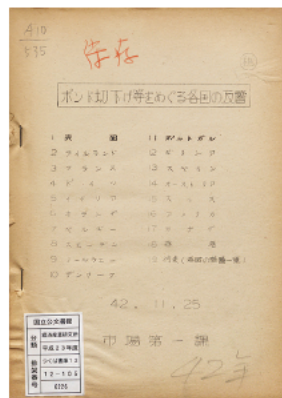
新産業構造の構築に向かう通産省の立地・公害・保安行政、その全貌に迫る

保安：化学工業における保安対策と炭鉱及び金属鉱山の鉱害の処理に関する資料が中心。高圧ガス、液化石油ガス、火薬類などの高圧ガス保安体制に関する高圧ガス及び火薬類保安審議会の「今後の高圧ガス保安体制のあり方について」に関する第1次試案、修正案、答申（要）、欧米への派遣調査団の報告書「海外高圧ガス保安調査団報告書」、設備新設に所要の耐震設計を義務付けた「高圧ガス製造施設等耐震設計基準

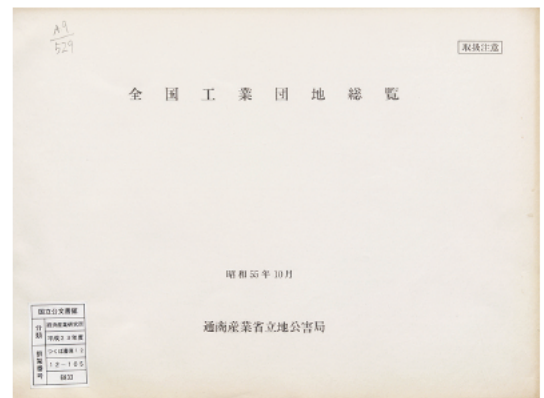
（報告）」、1975年の高圧ガス取締法改正に際して準備された「高圧ガス取締法一部改正案想定問答集」、「高圧ガス取締法の一部を改正する法律案逐条解説 一未定稿一」を収録。重金属による土壤汚染等の蓄積公害問題については、鉱業審議会蓄積公害対策部会の議事要旨ほか、現地調査報告書、休廃止鉱山の鉱害防止に関する資料を収録。他に1960年代の中央鉱山保安協議会や火薬類取締年報なども収録している。



EECの共通通商政策について
(極秘)



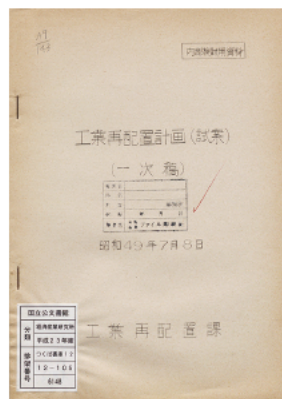
ポンド切下げ等をめぐる各国
の反響 (秘)



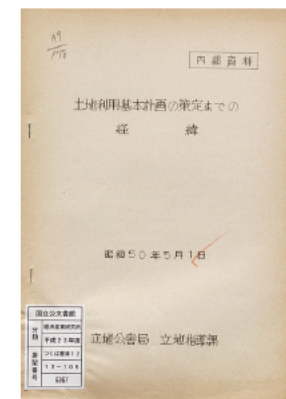
全国工業団地総覧 (取扱注意)



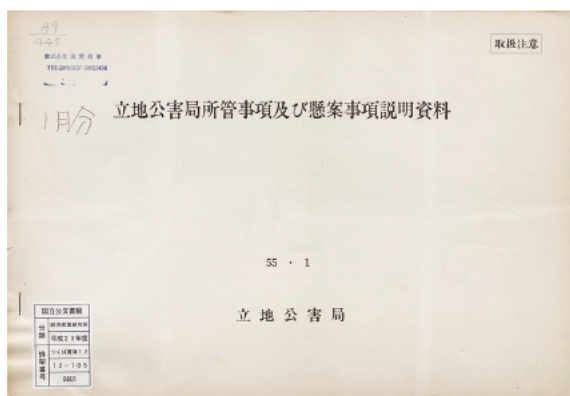
産業立地関係覚書および了解
事項



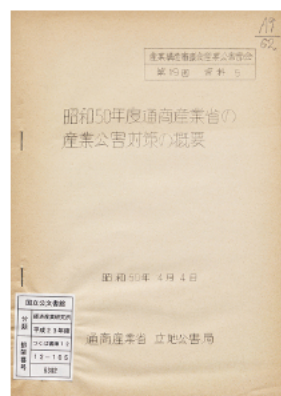
工業再配置計画(試案)(内部
検討用資料)



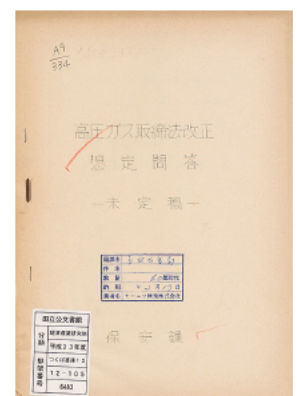
土地利用基本計画の策定ま
で経緯 (内部資料)



立地公害局所管事項及び懸案事項説明資料 (取扱注意)



昭和50年度通商産業省の産
業公害対策の概要



高圧ガス取締法改正想定問答

通産政策史資料 オンライン版

監修：武田晴人（東京大学名誉教授）

第2期：戦後編 第3部第2回

A：一次史料「通商政策、立地・環境・保安」 ￥450,000（税別）

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター

完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）

<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで>

収録内容

通商政策

アメリカ経済の絶対的優位が崩壊した 1970 年前後の貿易、通商、海外事情の課題と政策に関する資料 68 点を収録。1967 年の中東戦争や英国ポンド切下げに伴うわが国及び各国への影響に関する諸資料、先進国グループ内での加熱した貿易摩擦を反映する資料、輸出の拡大・振興から輸出入両面の総合的な貿易振興を担った貿易会議の資料などを収録する。

立地・環境・保安

立地行政、公害行政及び保安行政の一元化を目的として、1973 年 7 月に新設された立地公害局の資料が中心。マル秘、取扱注意、内部資料の指定資料とともに報告書素案など、政策立案の背景・経過が明らかとなる一次史料（立地関連で 255 点、環境関連で 230 点、保安関連で 130 点）を収録し、収録点数としては、第2期（全5部）同分野の約75%に相当する。

第2期（戦後編）既配本のご案内

■ 第1部

第1回 A：一次史料「総記」と「産業政策」 ￥900,000（税別）（「総記」 ￥300,000（税別）／「産業政策」 ￥600,000（税別））

「総記」は、繊維交渉などの日米貿易問題、特惠関税に関する国会問答集、商品取引所法改正、産構審の経済安全保障に関する資料などを、「産業政策」では、産業合理化審議会の答申、独禁法審議会の資料、特振法案に関する資料などを収録。

第2回 A：一次史料「通商政策、立地・環境・保安、資源エネルギー」 ￥400,000（税別）

「通商政策」は、産業政策のあり方、輸入調整措置問題、貿易摩擦等に関する通商政策局の資料が中心。「立地・環境・保安」は、石炭鉱山に関する資料を、「資源エネルギー」では石炭産業の安定をめざした基本問題委員会ほかの資料を収録。

■ 第2部

第1回 A：一次史料「総記」と「産業政策」 ￥650,000（税別）（「総記」 ￥150,000（税別）／「産業政策」 ￥500,000（税別））

「総記」では、ニクソン声明後の為替金融関係、輸出業務、通産省所管の予算関係、組織改正、公益法人関係を、「産業政策」では、産業構造の長期ビジョンに関する原案、産構審産業資金部会の報告書等々を収録。

第1回 C：関係編纂資料 ￥250,000（税別）

①政策構想・政策ビジョン、②法令・制度等の解説、③通産省・商工省などの調査報告書約250点を収録。

第2回 A：一次史料「通商政策、立地、中小企業、資源エネルギー」 ￥600,000（税別）

第2期（全5部）収録予定の「通商政策」簿冊数の4割以上を、「中小企業」の商業関係では7割以上を収録。

■ 第3部

第1回 A：一次史料「総記」と「産業政策」 ￥600,000（税別）（「総記」 ￥250,000（税別）／「産業政策」 ￥350,000（税別））

「総記」は、1973年誕生の機械情報産業局と立地公害局の一次史料が中心。一方、「産業政策」は重工業関連が中心であり、機械情報産業局、基礎産業局などの資料を多数収録している。

高度成長期の産業構造政策を展望する

通産政策史資料 オンライン版

監修：武田晴人（東京大学名誉教授）

第2期：戦後編 第4部第1回

A：一次史料「総記」「産業政策」 ¥1,100,000（税別）

「総記」 ¥200,000（税別）

「産業政策」（1）（産業政策、関係資料） ¥450,000（税別）

「産業政策」（2）（軽工業、技術・特許） ¥450,000（税別）



高度経済成長期における産業構造の高度化、国際競争力の強化を目指した1960年代の産業構造調査会と産業構造審議会の活動、そして繊維産業を中心とした1970年代の生活産業局の政策立案過程を解き明かす膨大な一次資料群を収録する。

総記

議会・法案 「国民生活安定緊急措置法」「石油需給適正化法」は昭和48年末に成立した石油危機対策重要法令であり、本資料集では昭和49年初めにまとめられた同法施行関係の資料を収録している。また、神武景気終盤期における中小企業の旺盛な資金需要を背景とした中小企業庁の「第26国会中小企業金融関係国会想定問答集」をはじめ、高度成長後半期に本格化する資本自由化やドル防衛、国内の労働力逼迫や物価上昇などに対して、産業構造改善の推進を掲げた「第58通常国会想定問答集」、公害の防止と保安問題を一元的に所掌する公害保安局設置に関する「通商産業省設置法の一部を改正する法律案想定問答（第63国会）」、貿易収支が大幅な黒字基調となった反面、立ち遅れが目立つ国民福祉の増大、公害規制の強化、国際協調の強化が目標とされた「第70国会想定問答集」などの国会想定問答集を収録。

想定問答集では、公害対策に慎重な通産省の基本的な考え方が示されている。公害・保安関係の法案としては、三井・三池炭鉱の炭じん爆発事故を契機とした「鉱山保安法の一部を改正する法律案関係資料（第46通常国会）」、公害紛争における行政上の制度確立を目的とした「第63国会提出公害関係法案」などがある。ほかには昭和19年作成の大東亜地域における輸出入計画を策定した^④交易局資料を含む「第84議会答弁資料」もあり。

主要施策 高度経済成長期における資料として、「国民所得倍増計画 付 経済審議会答申」をはじめ、国民所得倍増計画策定後の3年間を経済審議会各分科会が振りかえる「国民所得倍増計画中間検討報告」、高度成長に伴うひずみの是正を目的として、昭和39年度以降の5年間における基本方針を示した「中期経済計画

付 経済審議会答申」、40年代への挑戦と副題された「経済社会発展計画」、昭和40・41年の部外秘「法令審査録」などを収録。昭和45年以降の資料としては、経済社会発展計画の改訂版として、昭和45年以降6年間における経済運営の指針を示した「新経済社会発展計画」、昭和50年初頭のインフレの高進、資源・食糧問題、立地・環境問題の深刻化に対応した「昭和50年代前期経済計画」、国土庁の「第三次全国総合開発計画」などを収録している。

財政・予算 通商産業省において原料紡績、繊維製品、日用品、紙業、住宅産業、窯業建材等を所管する生活産業局の作成資料が圧倒的多数を占める。昭和50年度から56年度にかけての生活産業局の「概算新規要求等明細書」の要求書篇、積算明細書篇、説明書篇のほか、補助金等調書、主要要求事項説明、財政投融资要求説明資料が中心。ほかには、繊維製品検査所が作成する同時期の概算新規要求等明細書、歳出概算要求書、諸手当関係要求書なども収録。

組織・人事・機構 昭和49年から昭和56年にかけての「生活産業局事務分掌規程」のほか、商工政策史並びに商工行政史の編纂係が作成した勅令告示一覧表「昭和2年至昭和20年 商工関係、農林商工関係官制等」を収録。

関係資料 経済企画庁が編纂する分厚な「昭和46・47年度経済見通し参考資料（極秘）」、福祉施策の見直しを目的に実施された昭和50年代初頭の「生涯設計計画調査」の研究報告集と参考資料集などを収録。

産業政策（1）

産業政策 産業政策の長期的・基本的な政策方向の調査機能を持った産業構造調査会と昭和39年以降の産業政策に多大な影響を残した産業構造審議会（産構審）の活動に関する資料を中心に、高度成長期における多様な政策資料を収録している。

産業構造調査会については、産構調の設置・運営に関する「発足資料」8冊、政策立案の基礎資料となった「基礎統計集」2冊、総会、総合部会、産業体制部会、総合エネルギー部会、産業金融部会、産業技術部会、化学工業部会、重工業部会等々の議事録・議事要旨・配布資料・報告書を収めた簿冊を始め、産構調の主要な動きを辿った「産業構造調査会 名簿、進捗状況等」、産業構造の前進的再編成を説いた昭和38年11月「答申原稿」などを収録。特定産業振興臨時措置法案については、産構調の産業体制部会と産業金融部会の合同懇談会、企業局の見解などを詳解する「体制1」のほか、「産業構造調査会名簿、進捗状況等（12）」、「開銀、公庫運用関係」、「金研（Ⅲ）」などがある。

一方の産業構造審議会については、産構調で「残された問題」となった流通、物価、消費者、産業立地、産業公害のほか、重工業、化学工業、雑貨・建材、産業資金、産業金融、産業技術、原子力産業等々に関する各種部会・小委員会・分科会の議事録や配布資料を収めるほか、各部会の動きをまとめた「産構審進捗状況」、近代経営における事務の合理化や今後の機械工業政策のあり方を提唱した「産構審原議」、産業の構造改善や大型合併に関する総合部会基本問題特別委員会の資料など、多数収録している。

産構調、産構審以外にも、経済審議会の「中期経済計画I」、「計画草案（二次案）」、各種分科会・小委員会の報告書を集成した「中期計画（分科会報告合本）」、「中期経済計画報告書」、「倍増計画アフターケアー」を始め、昭和40年当時の不況業種の現状、金融引締めの影響などを詳解する「減産資金」や「不況対策（減産資金・選別融資）各論」、省内有志が通産政策の視点から金融の現状、問題点、今後のあり方を模索した「金融研究会関係綴1964年」や「金研」、物価安定と所得政策をテーマとした昭和43年「物価、賃金・所得、生産性研究会報告書」、消費者保護の視点から食品表示、広告行政、生活センター、消費者信用、企業の大規模合併等々を扱った「国民生活審議会消費者保護部会」の会議資料5冊、沖縄返還協定調印前の琉球政府財政投融资計画などに関する「沖縄関係資料」などがある。

関係資料 外資導入が飛躍的に上昇した昭和30年代後半を迎え、長期資本の移動が日本経済に果たした役割を検討し、今後の対策を示した「日本を中心とした戦後の国際長期資本移動（未定稿）」、外資企業の進出の歴史、国民の反応、国民経済に与えた影響などを調査分析した「国際資本交流研究会報告書」のほか、「日本経済の巨視的計量経済モデル研究報告書」、「産業別就業者の時系列比較（大正9年国勢調査～昭和45年国勢調査）」、「外務省派遣変動相場制調査団報告書」などを収録。

産業政策 (2)

軽工業 昭和30年代における繊維工業設備臨時措置法（繊維旧法）改正の足跡とオイルショック以降の繊維不況に対する通産省並びに繊維工業審議会の取組みのほか、生活産業局の住宅産業課、窯業建材課、日用品課が所管する業種の資料を中心に収録。

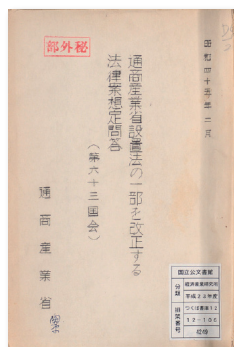
昭和30年代の資料としては、過剰設備の処理を主たる目的として昭和31年に制定された繊維工業設備臨時措置法に関する「法令（臨時措置法）」、繊維工業設備臨時措置法の施行規則試案や関係手数料令を収めた「繊維工業設備臨時措置法関係政省令（含特別許可案）」、繊維工業設備審議会の設立から昭和38年までの各種部会議事録を集めた「繊維工業設備審議会議事録集」、「設備審議会議事録集」、「繊維工業設備審議会議事録」、独禁法や輸入自由化の視点から措置法改正を扱った極厚資料「措置法改（1）」、措置法改正のために繊維工業設備審議会総合部に設置された小委員会の発言要旨並びに起草委員会案を収めた「小委員会議事録」、昭和39年制定の繊維工業設備等臨時措置法については累次にわたって加筆・修正が加えられた「法案（第1次～第6次案）」、「法案（第7次～第9次及び最終法案）」などがある。

オイルショック以降の繊維産業については、知識集約化グループの形成を柱とした繊維工業構造改善臨時措置法（新繊維法）の制定に向けた想定問答集「特定繊維工業構造改善臨時措置法（特繊維法）」の一部を改正する法律案想定問答（5分冊）のほか、繊維製品の需給状況と昭和31年の助成措置から織機登録特例法にいたる繊維対策をまとめた「繊維産業の不況の現状及びこれまでの繊維対策の概要等について」、繊維産業の構造的諸問題を調査分析した繊維工業審議会総合部会の「専門委員会報告（案）」、繊維産業海外投資研究会の「繊維産業と海外投資」や「繊維関係 海外

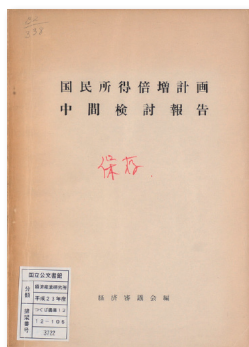
投融资（生産事業）実績表」、近代化・情報システム化を推進するアパレル産業システム化委員会の報告書や関係資料を収録した「アパレル産業システム化委員会資料」、「アパレル産業システム化委員会報告」などを収録。

繊維産業以外についても、雑貨産業に関する基本政策を示した産業構造審議会「答申」、昭和50年代の生活用品産業のビジョンと対応に関する「産業構造審議会生活用品部会中間答申（案）」のほか、「代表的生活用品産業の現状（1）」、「生活用品貿易の実態について」などがある。また、住宅産業については、住宅産業各社の概要以下、社内規格、品質保証、現場施工の組織及び管理基準等々を詳説した「工業生産住宅産業各社の品質管理状況概要」や新しい産業としての住宅産業の確立をめざした「産業構造審議会住宅産業部会」のほか、住宅産業の工業標準化や品質管理優良工場認定制度、品質向上講習会に関する資料がある。その他には、伝統的工芸品産業審議会の資料、窯業・タイル製造業に関する資料も収録している。

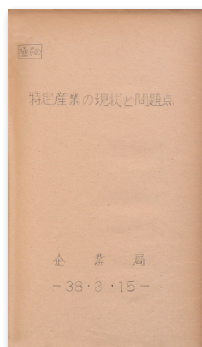
技術・特許 民間企業における研究開発活動と特許・実用新案の出版・登録状況、特許・ノウハウ等の技術交流について工業技術院が調査した「研究開発および技術交流に関する調査報告書（昭和47年度実績）」を始め、工業技術院試験研究所による優れた研究成果の普及を目的とした「昭和47年度研究成果－社会的位置づけと具体的普及状況－」、特許情報を中心に物流技術进行分析・体系化することによって、急増する国内物流需要が抱える社会的経済的課題に応えようとした特許庁の極厚資料「技術動向調査報告書（案） 特許からみた物流システム技術」などを収録。



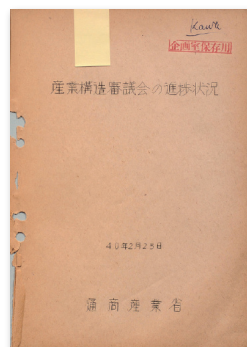
通商産業省設置法の一部を改正する法律案想定問答（第63国会）



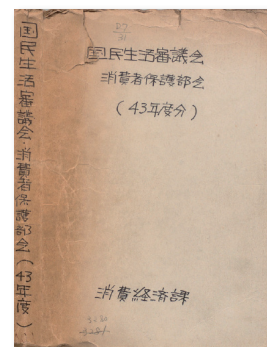
国民所得倍増計画中間検討報告



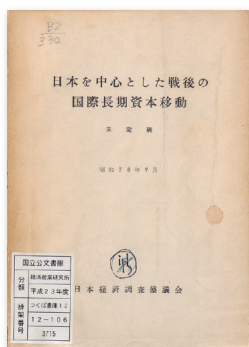
特定産業の現状と問題点



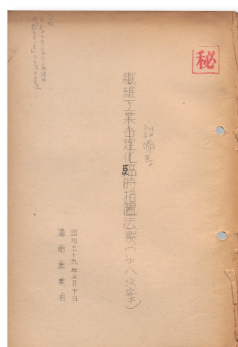
産業構造審議会の進捗状況



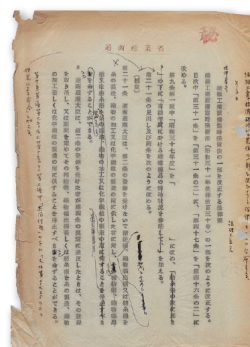
国民生活審議会消費者保護部会（43年度分）



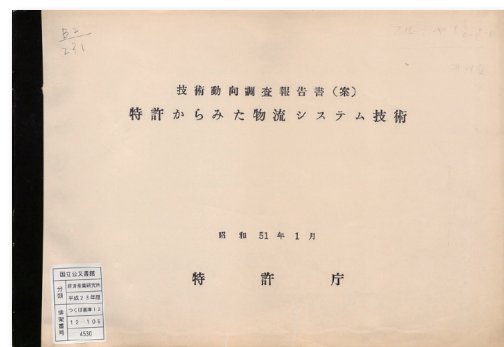
日本を中心とした戦後の国際長期資本移動（未定稿）



繊維工業設備等臨時措置法案（第8次案）



繊維工業設備臨時措置法の一部を改正する法律案



特許からみた物流システム技術

通産政策史資料 オンライン版

監修：武田晴人（東京大学名誉教授）

第2期：戦後編 第4部第1回

A：一次史料「総記」「産業政策」 価格 ￥1,100,000（税別）

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター

完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）

<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで>

収録内容

「総記」 議会・法案、主要施策、財政・予算、組織・人事・機構、関係資料 ￥200,000（税別）

「議会・法案」では昭和40年代の公害規制、産業構造の改善、国際協調の強化等に関する国会想定問題集ほか、「主要施策」では国民所得倍増計画、中期経済計画、経済社会発展計画、更には昭和50年代の前期経済計画、第三次全国総合開発計画に関する資料も収録。「財政・予算」では原料紡績、繊維製品、日用品、紙業、住宅産業、窯業建材等を所管する生活産業局の昭和50年代前半における概算新規要求、補助金調書等の資料を収録している。

「産業政策」(1) 産業政策、関係資料 ￥450,000（税別）

産業構造調査会と産業構造審議会の部会・分科会に関する議事録・配布資料・報告をはじめ、経済審議会の中期経済計画、昭和40年不況の減産資金、省内有志による金融研究会の成果、国民生活審議会消費者保護部会の会議資料など、高度成長期における政策資料を多数収録。

「産業政策」(2) 軽工業、技術・特許 ￥450,000（税別）

繊維工業を中心とした軽工業に関する資料が豊富。昭和30年代の繊維工業設備臨時措置法改正の歩みと繊維工業設備審議会の議事録、オイルショック以降については特紡法の改正、繊維産業と海外投資、アパレル産業システム化委員会に関する資料のほか、生活産業局が所管する生活用品産業、住宅産業、伝統的工芸品産業に関する資料を収録。

既配本の価格

- ・下記の価格はすべて税別
- ・完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）

第1期（戦前編）				第2期（戦後編）		
	A：一次史料	B：正史	C：関係編集資料		A：一次史料	C：関係編集資料
第1回配本	¥450,000	¥100,000	¥300,000	第1部	第1回配本	¥900,000 ※1
第2回配本	¥450,000	¥20,000 ※	¥300,000		第2回配本	¥400,000
第3回配本	¥450,000	—	¥200,000	第2部	第1回配本	¥650,000 ※2
第4回配本	¥450,000	—	—		第2回配本	¥600,000
				第3部	第1回配本	¥600,000 ※3
					第2回配本	¥450,000

※ 第1回配本「B：正史」の購入者には無料配信

※ 1 分売価格「総記」¥300,000、「産業政策」¥600,000

※ 2 分売価格「総記」¥150,000、「産業政策」¥500,000

※ 3 分売価格「総記」¥250,000、「産業政策」¥350,000